

中華民國 114 年 11 月 5 日
立法院第 11 屆第 4 會期
司法及法制委員會第 6 次全體委員會議

停止調降公教人員退休所得替代率
財務影響評估

銓敘部

中華民國 114 年 11 月 5 日

目錄

◎退撫基金財務現況

1、退撫基金歷次財務精算負債狀況	1
2、退撫基金歷次財務精算公教人員最適提撥率及實際提撥率	2
3、退撫基金收支及累積餘額分析（第9次精算）	3
4、歷年退撫基金精算用罄年度	4
5、政府撥補基金情形	5
6、軍公教人員年改挹注退撫基金優存及月退占比情形	6

◎停止調降退休所得替代率對退撫基金及政府財政影響

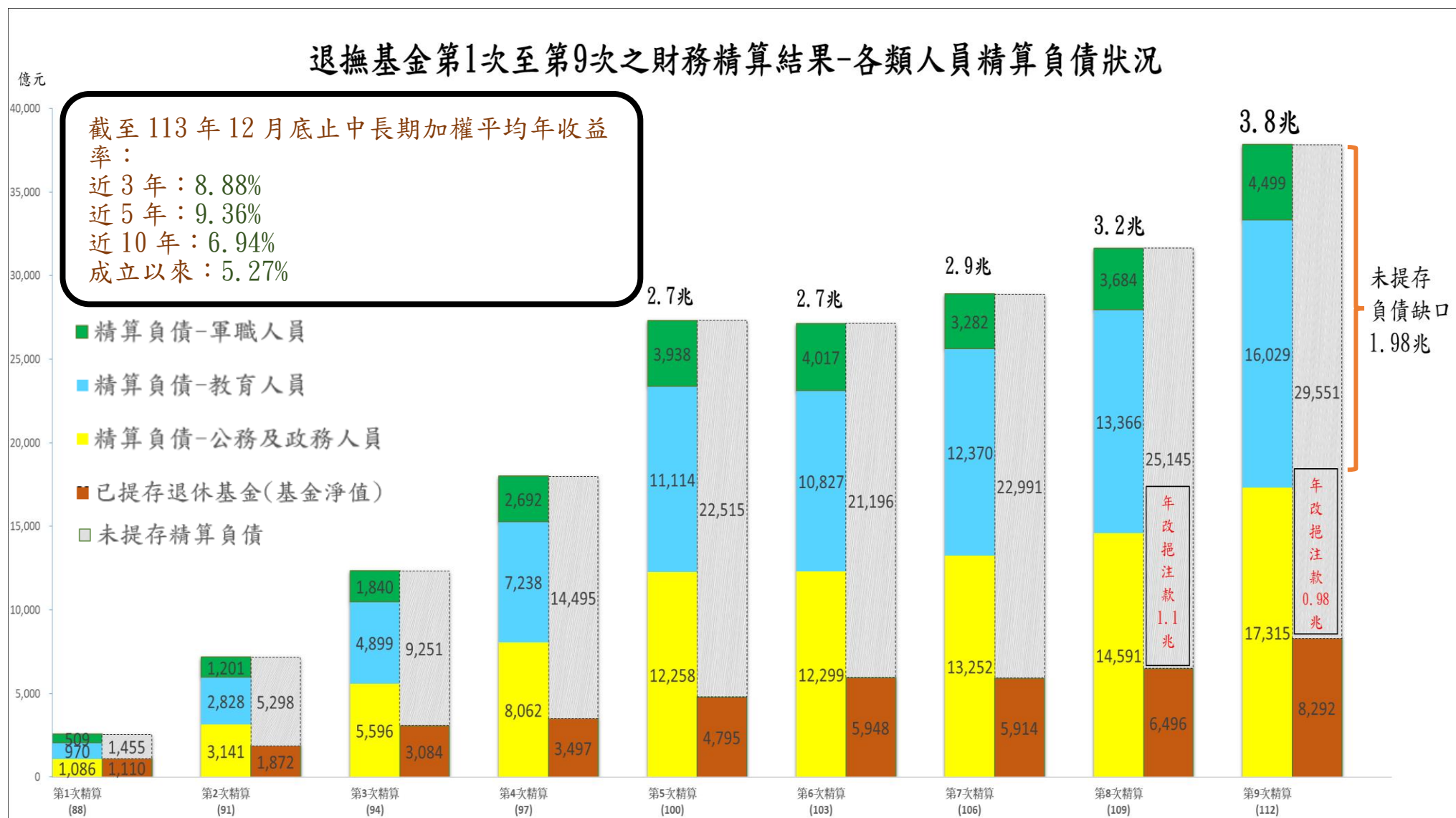
7-1、停止調降公務人員及教育人員退休所得替代率影響總表	7
7-2、因 112.7.1 以後初任公教人員改適用個人專戶制退撫制度，以及停止調降公教人員退休所得替代率，致退撫基金用罄年度提前之財務缺口 <u>分 10 年</u> 所需撥補金額（欲維持 138 年及 134 年之用罄年度）	8
7-3、因 112.7.1 以後初任公教人員改適用個人專戶制退撫制度，以及停止調降公教人員退休所得替代率，致退撫基金用罄年度提前之財務缺口 <u>分 15 年</u> 所需撥補金額（欲維持 138 年及 134 年之用罄年度）	9
7-4、因 112.7.1 以後初任公教人員改適用個人專戶制退撫制度，以及停止調降公教人員退休所得替代率，致退撫基金用罄年度提前之財務缺口 <u>分 20 年</u> 所需撥補金額（欲維持 138 年及 134 年之用罄年度）	10

◎公教人員個人面影響評估

8-1、退休 <u>公務人員</u> 114 年月退休所得級距表	11
8-2、各年度退休 <u>公務人員</u> 114 年月退休所得情形	12
8-3、退休 <u>教育人員</u> 114 年月退休所得級距表	13
8-4、各年度退休 <u>教育人員</u> 114 年月退休所得情形	14

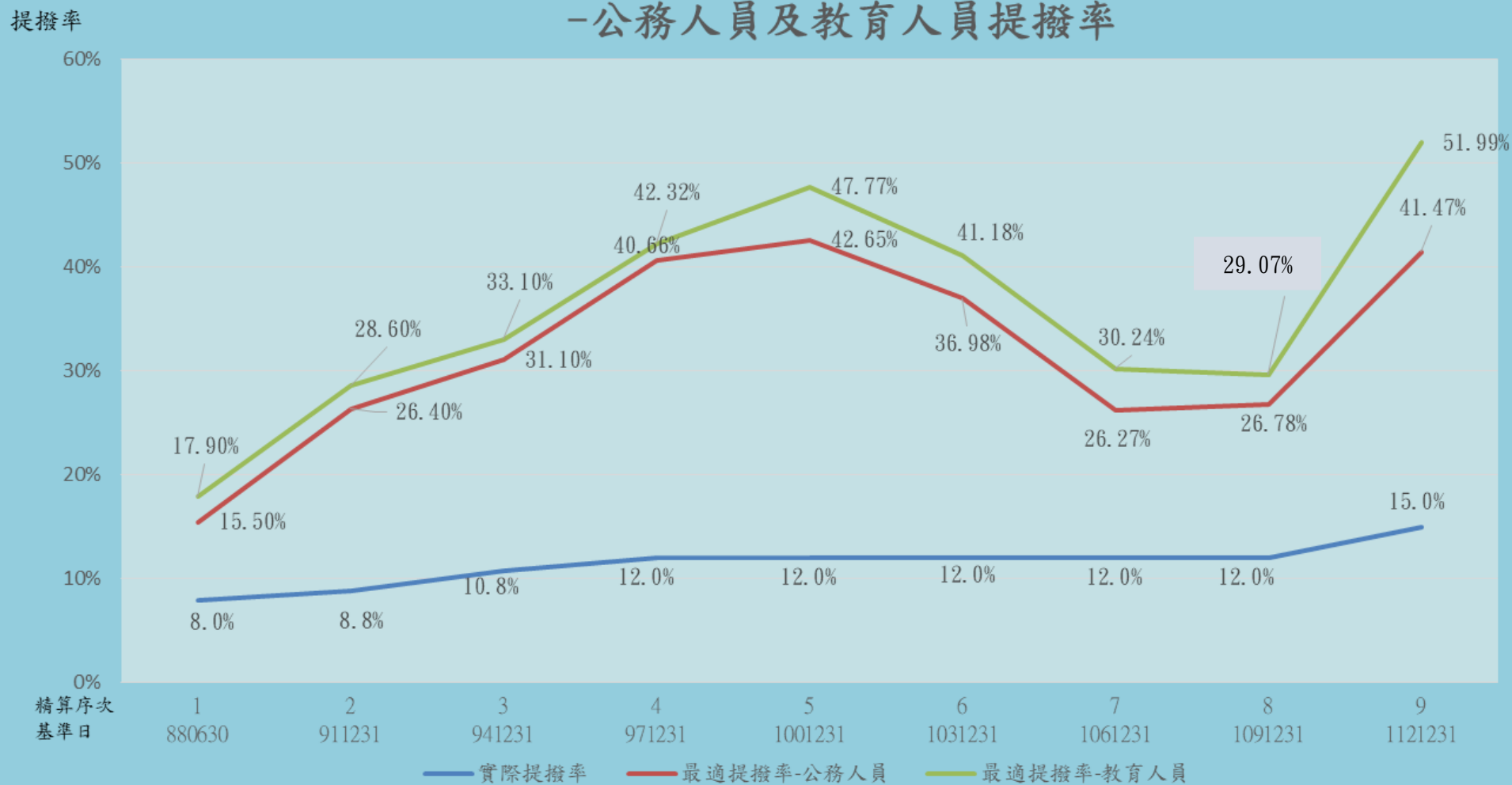
9-1、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-簡任第十二職等 800 俸點(俸額 63,570 元)	15
9-2、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-薦任第九職等 710 俸點(俸額 54,160 元)	16
9-3、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-薦任第七職等 590 俸點(俸額 44,970 元)	17
9-4、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-委任第五職等 520 俸點(俸額 39,610 元)	18
10-1、維持現行公務人員退休所得替代率，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形	19
10-2、假設公務人員退休所得替代率停在 114 年，並自 115 年 1 月 1 日生效，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形	20
10-3、假設公務人員退休所得替代率停在 113 年，並自 115 年 1 月 1 日生效，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形	21
10-4、假設公務人員退休所得替代率停在 112 年，並自 115 年 1 月 1 日生效，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形	22

1、退撫基金歷次財務精算負債狀況



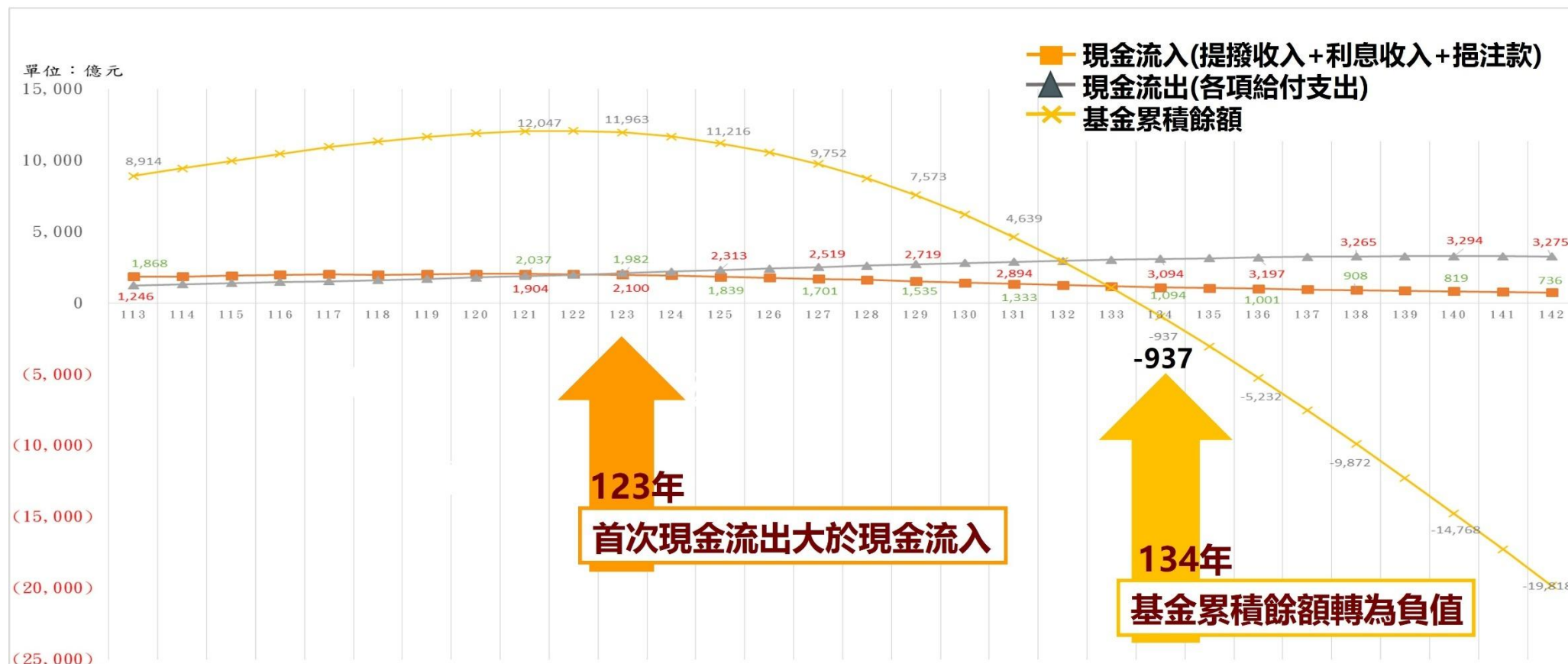
2、退撫基金歷次財務精算公教人員最適提撥率及實際提撥率

退撫基金第1次至第9次之財務精算結果
-公務人員及教育人員提撥率



3、退撫基金收支及累積餘額分析（第9次精算）

退撫基金收支及累積餘額分析



資料來源：退撫基金第9次精算評估報告書（精算基準日112年12月31日）

本圖包含軍、公、教、政等4類人員

4、歷年退撫基金精算用罄年度

精算年度 評價日	公務人員		教育人員		軍職人員	
	收支不足	用罄	收支不足	用罄	收支不足	用罄
第 1 次 (88 年 6 月 底)	99	115	98	110	94	102
第 2 次 (91 年底)	111	124	109	121	102	111
第 3 次 (94 年底)	110	120	105	117	98	107
第 4 次 (97 年底)	109	118	107	116	98	107
第 5 次 (100 年底)	108	119	107	117	101	113
第 6 次 (103 年底)	108	120	109	119	104	109
第 7 次 (106 年底)	108/115	130	107/118	129	107/NA	NA
第 8 次 (109 年底)	124	140	124	137	NA	NA
第 9 次 (112 年底)	122	134	121	131	144	NA
備註：第 7 次精算收支不足出現 2 個年度,前面年度出現負值年度,嗣有挹注款收入後轉正值,自後面年度又發生負值						

5、政府撥補基金情形

單位：新台幣億元

年度		公務人員退撫基金帳戶	教育人員退撫基金帳戶	合計
113 年	編列概算	194	123	317
	核列預算	50	50	100
	法定預算	50	50	100
114 年	編列概算	338 (194+144)	196 (123+73)	534
	核列預算	120	74	194
	法定預算	120	74	194
115 年	編列概算	282 [201+(201-120)]	198 [136+(136-74)]	480
	核列預算	(126)	(92)	(218)
	法定預算	--	--	--
法定預算合計		170	124	294
113 及 114 年法定預算加計 115 年核列預算		296	216	512

備註：有關政府依公務人員退休資遣撫卹法第 93 條及公立學校教職員退休資遣撫卹條例第 98 條規定，分年編列預算撥補因公、教人員個人專戶制退撫制度建立所致退撫基金用罄年度提前之財務缺口，本部與教育部均依財務精算結果，以及 112 年 3 月 13 日「政府編列預算撥補公、教人員退撫基金之執行事宜」會議決議，採分 10 年撥補方式編列 113 年至 115 年概算，惟經行政院綜合考量政府財政及基金財務狀況等，目前採分 20 年撥補方式，115 年實際分別核列公務 126 億元、教育 92 億元(均含 114 年撥補不足之差額)，最終將依立法院三讀通過之預算數額進行撥補。

6、軍公教人員年改挹注退撫基金優存及月退占比情形

單位：新台幣億元；%					
年度	優惠存款 利息	占比	月退休金 (含月補償金)	占比	優存利息及 月退合計數
107 年下半年 (109 年編列)	135.04	96%	5.73	4%	140.77
108 年 (110 年編列)	276.36	96%	10.49	4%	286.85
109 年 (111 年編列)	297.85	93%	23.85	7%	321.70
110 年 (112 年編列)	367.56	89%	44.08	11%	411.64
111 年 (113 年編列)	368.87	84%	70.17	16%	439.04
112 年 (114 年編列)	373.14	79%	101.45	21%	474.59
113 年 (115 年編列)	378.35	73%	137.90	27%	516.25
合計	2,197.17	85%	393.67	15%	2,590.84
備註：本表不含國軍配合政府精簡政策挹注金額總計 800 億元					

7-1、停止調降公務人員及教育人員退休所得替代率影響總表

單位：年、億元

退休所得 替代率調 整期程最 末年	退休所 得替代 率 (35 年)	公務人員					教育人員				
		退撫基金		政府財務負擔			退撫基金		政府財務負擔		
		挹注款現 值減少數	用罄 年度	舊制年資 經費現值 增加數	新制年資 未提存負 債增加數	合計	挹注款現 值減少數	用罄 年度	舊制年資 經費現值 增加數	新制年資 未提存負 債增加數	合計
現行制度 118/1/1	60.0%	-	134 年	-	-	-	-	131 年	-	-	-
112 年	69.0%	1,670	130 年	2,302	564	2,866	1,653	128 年	1,988	445	2,433
113 年	67.5%	1,327	131 年	1,838	557	2,395	1,455	129 年	1,692	445	2,137
114 年	66.0%	1,077	131 年	1,482	534	2,016	1,242	129 年	1,366	444	1,810
115 年	64.5%	860	132 年	1,162	458	1,620	1,027	129 年	1,030	439	1,469
116 年	63.0%	622	132 年	807	319	1,126	814	130 年	689	379	1,068
117 年	61.5%	422	133 年	499	169	668	608	130 年	353	206	559

備註：

依退撫基金第 9 次精算報告結果，繼續維持現行年金改革措施，公教人員退撫基金用罄年度分別為 138 年及 134 年，惟因 112 年 7 月 1 日以後初任公教人員已改適用個人專戶制退撫制度，致用罄年度分別提前至 134 年及 131 年。若想維持原 138 年及 134 年之用罄年度，公務人員分 10 年撥補每年須 201 億元(合計 2,010 億元)，分 20 年每年須撥補 123 億元(合計 2,460 億元)，教育人員分 10 年撥補每年須 136 億元(合計 1,360 億元)，分 20 年每年須撥補 83 億元(合計 1,660 億元)。

7-2、因 112.7.1 以後初任公教人員改適用個人專戶制退撫制度，以及停止調降公教人員退休所得替代率，致退撫基金用罄年度提前之財務缺口分 10 年所需撥補金額（欲維持 138 年及 134 年之用罄年度）

退休所得 替代率調 整期程最 末年	改適用個人專戶制退撫制度所需撥補金額 (10 年總計)			停止調降替代率所需撥補金額 (10 年總計)			合計 (10 年總計)		
	公務	教育	小計	公務	教育	小計	公務	教育	小計
現行制度 118/1/1	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	-	-	-	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)
112 年	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	200 (2,000)	160 (1,600)	360 (3,600)	401 (4,010)	296 (2,960)	697 (6,970)
113 年	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	160 (1,600)	142 (1,420)	302 (3,020)	361 (3,610)	278 (2,780)	639 (6,390)
114 年	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	131 (1,310)	122 (1,220)	253 (2,530)	332 (3,320)	258 (2,580)	590 (5,900)
115 年	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	105 (1,050)	102 (1,020)	207 (2,070)	306 (3,060)	238 (2,380)	544 (5,440)
116 年	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	73 (730)	81 (810)	154 (1,540)	274 (2,740)	217 (2,170)	491 (4,910)
117 年	201 (2,010)	136 (1,360)	337 (3,370)	52 (520)	57 (570)	109 (1,090)	253 (2,530)	193 (1,930)	446 (4,460)

7-3、因 112.7.1 以後初任公教人員改適用個人專戶制退撫制度，以及停止調降公教人員退休所得替代率，致退撫基金用罄年度提前之財務缺口分 15 年所需撥補金額（欲維持 138 年及 134 年之用罄年度）

退休所得 替代率調 整期程最 末年	改適用個人專戶制退撫制度所需撥補金額 (15 年總計)			停止調降替代率所需撥補金額 (15 年總計)			合計 (15 年總計)		
	公務	教育	小計	公務	教育	小計	公務	教育	小計
現行制度 118/1/1	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	-	-	-	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)
112 年	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	146 (2,190)	117 (1,755)	263 (3,945)	295 (4,425)	217 (3,255)	512 (7,680)
113 年	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	117 (1,755)	104 (1,560)	221 (3,315)	266 (3,990)	204 (3,060)	470 (7,050)
114 年	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	96 (1,440)	89 (1,335)	185 (2,775)	245 (3,675)	189 (2,835)	434 (6,510)
115 年	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	77 (1,155)	75 (1,125)	152 (2,280)	226 (3,390)	175 (2,625)	401 (6,015)
116 年	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	54 (810)	59 (885)	113 (1,695)	203 (3,045)	159 (2,385)	362 (5,430)
117 年	149 (2,235)	100 (1,500)	249 (3,735)	38 (570)	42 (630)	80 (1,200)	187 (2,805)	142 (2,130)	329 (4,935)

7-4、因 112.7.1 以後初任公教人員改適用個人專戶制退撫制度，以及停止調降公教人員退休所得替代率，致退撫基金用罄年度提前之財務缺口分 20 年所需撥補金額（欲維持 138 年及 134 年之用罄年度）

退休所得 替代率調 整期程最 末年	改適用個人專戶制退撫制度所需撥補金額 (20 年總計)			停止調降替代率所需撥補金額 (20 年總計)			合計 (20 年總計)		
	公務	教育	小計	公務	教育	小計	公務	教育	小計
現行制度 118/1/1	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	-	-	-	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)
112 年	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	120 (2,400)	103 (2,060)	223 (4,460)	243 (4,860)	186 (3,720)	429 (8,580)
113 年	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	96 (1,920)	91 (1,820)	187 (3,740)	219 (4,380)	174 (3,480)	393 (7,860)
114 年	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	79 (1,580)	78 (1,560)	157 (3,140)	202 (4,040)	161 (3,220)	363 (7,260)
115 年	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	63 (1,260)	66 (1,320)	129 (2,580)	186 (3,720)	149 (2,980)	335 (6,700)
116 年	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	44 (880)	52 (1,040)	96 (1,920)	167 (3,340)	135 (2,700)	302 (6,040)
117 年	123 (2,460)	83 (1,660)	206 (4,120)	32 (640)	37 (740)	69 (1,380)	155 (3,100)	120 (2,400)	275 (5,500)

8-1、退休公務人員 114 年月退休所得級距表

單位：新臺幣(元)；人

月退休所得(含優惠存款利息)	人數	人數占比	平均月退休所得
1~10,000	26	0.02%	8,121
10,001~20,000	1,306	0.76%	17,179
20,001~30,000	5,519	3.21%	25,428
30,001~35,000	6,802	3.95%	33,537
35,001~40,000	17,752	10.32%	37,364
40,001~45,000	22,684	13.19%	42,737
45,001~50,000	30,273	17.60%	47,534
50,001~55,000	30,644	17.81%	52,407
55,001~60,000	21,717	12.62%	57,270
60,001~65,000	15,362	8.93%	62,092
65,001~70,000	8,214	4.77%	67,355
70,001~75,000	5,467	3.18%	72,555
75,001~80,000	4,192	2.44%	77,891
80,001~85,000	1,756	1.02%	82,243
85,001~90,000	309	0.18%	86,421
90,001~95,000	-	-	-
95,001~100,000	-	-	-
100,001~105,000	-	-	-
105,001~110,000	1	<0.0001%	106,674
總人數	172,024	100.00%	※
總平均數(元)	※	※	50,656
中位數(元)	※	※	50,273

備註：

1-資料來源：本部銓敘業務系統

2-資料基準日：民國 114 年 9 月 1 日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及擇領展期月退休金但尚未開始支領者。

4-本表月退休所得 100,001~110,000 人員計 1 名；該名人員係因公命令退休人員，經審定退休(職)等級為簡任第十四職等本俸一級 800 俸點、退休年資 40 年，依退撫法第 32 條第 4 項不適用退休所得調降方案之規定。

8-2、各年度退休公務人員114年月退休所得情形

單位：新臺幣(元)；人

退休年度	人數	平均月退休所得(含優存利息)	退休年度	人數	平均月退休所得(含優存利息)
79	286	35,117	97	5,108	49,918
80	264	35,748	98	5,837	50,015
81	317	36,076	99	7,597	50,645
82	471	36,061	100	8,926	50,835
83	569	35,015	101	9,126	50,899
84	630	36,357	102	8,436	50,219
85	576	37,710	103	8,403	50,316
86	771	39,033	104	10,295	50,782
87	1,013	40,544	105	8,361	50,723
88	1,559	40,876	106	5,756	50,513
89	1,911	42,228	107	5,273	51,174
90	3,042	43,696	108	6,265	51,546
91	3,622	45,279	109	5,572	53,608
92	4,798	46,733	110	4,892	53,542
93	5,019	48,096	111	6,795	56,722
94	5,804	48,644	112	6,836	56,154
95	5,510	48,746	113	8,911	55,301
96	5,128	49,951	114	7,418	58,995

備註：

1-資料來源：本部銓敘業務系統

2-資料基準日：民國114年9月1日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及擇領展期月退休金但尚未開始支領者。

8-3、退休教育人員 114 年月退休所得級距表

單位：新臺幣 (元)；人

月退休所得(含優惠存款利息)	人數	人數占比	平均月退休所得
1~10,000	1	<0.0001%	9,389
10,001 ~ 20,000	26	0.02%	16,942
20,001 ~ 30,000	404	0.29%	26,246
30,001 ~ 35,000	988	0.70%	33,430
35,001 ~ 40,000	2,679	1.90%	37,826
40,001 ~ 45,000	6,202	4.39%	42,817
45,001 ~ 50,000	10,098	7.15%	47,679
50,001 ~ 55,000	25,108	17.77%	52,996
55,001 ~ 60,000	37,327	26.41%	57,388
60,001 ~ 65,000	35,587	25.18%	62,065
65,001 ~ 70,000	12,812	9.07%	67,409
70,001 ~ 75,000	6,432	4.55%	71,915
75,001 ~ 80,000	1,791	1.27%	77,345
80,001 ~ 85,000	1,675	1.19%	82,159
85,001 ~ 90,000	193	0.14%	86,210
總人數	141,323	100.00%	※
總平均數(元)	※	※	57,973
中位數(元)	※	※	58,200

備註：

1-資料來源：全國公教人員退休撫卹整合平臺（教育部提供）

2-資料基準日：民國 114 年 9 月 1 日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及擇領展期月退休金但尚未開始支領者。

8-4、各年度退休教育人員114年月退休所得情形

單位：新臺幣(元)；人

退休年度	人數	平均月退休所得(含優存利息)	退休年度	人數	平均月退休所得(含優存利息)
79	701	45,499	97	3,684	58,282
80	639	46,418	98	3,675	58,318
81	777	47,530	99	4,172	58,433
82	1,004	48,753	100	4,868	59,209
83	1,250	49,810	101	5,080	59,123
84	1,650	49,600	102	4,617	58,516
85	1,024	51,691	103	4,505	58,425
86	1,513	53,369	104	5,689	58,334
87	2,855	53,857	105	5,969	58,196
88	3,258	54,723	106	5,042	58,134
89	4,177	55,306	107	3,763	58,443
90	5,356	56,374	108	3,665	58,688
91	6,621	57,073	109	2,335	59,274
92	6,599	58,137	110	3,311	60,581
93	8,067	58,505	111	4,077	62,799
94	5,750	58,376	112	4,514	62,766
95	4,356	58,330	113	5,248	62,468
96	3,823	58,095	114	5,694	63,934

備註：

1-資料來源：全國公教人員退休撫卹整合平臺（教育部提供）

2-資料基準日：民國114年9月1日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及擇領展期月退休金但尚未開始支領者。

9-1、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-簡任第十二職等 800 俸點（俸額 63,570 元）

單位：新台幣元

停止 年度 年資	112 年		113 年		114 年		115 年		116 年		117 年		118 年	
	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額
40 年	71.5%	90,906	70.0%	88,998	68.5%	87,091	67.0%	85,184	65.5%	83,277	64.0%	81,370	62.5%	79,463
35 年	69.0%	87,727	67.5%	85,820	66.0%	83,913	64.5%	82,006	63.0%	80,099	61.5%	78,192	60.0%	76,284
30 年	61.5%	78,192	60.0%	76,284	58.5%	74,377	57.0%	72,470	55.5%	70,563	54.0%	68,656	52.5%	66,749
25 年	54.0%	68,656	52.5%	66,749	51.0%	64,842	49.5%	62,935	48.0%	61,028	46.5%	59,121	45.0%	57,213
15 年	39.0%	49,585	37.5%	47,678	36.0%	45,771	34.5%	43,864	33.0%	41,957	31.5%	40,050	30.0%	38,142

備註：

- 1-本表係呈現 114 年退休者，若停止調降退休所得替代率，不同停止年度之所得替代率及所得上限金額情形。
- 2-若計算金額低於最低保障金額 38,130 元，則以最低保障金額呈現。
- 3-退休人員實際所得會因新舊制年資組合和是否適用均俸情形而有差異。

9-2、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-薦任第九職等 710 俸點（俸額 54,160 元）

單位：新台幣元

停止 年度 年資	112 年		113 年		114 年		115 年		116 年		117 年		118 年	
	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額
40 年	71.5%	77,449	70.0%	75,824	68.5%	74,200	67.0%	72,575	65.5%	70,950	64.0%	69,325	62.5%	67,700
35 年	69.0%	74,741	67.5%	73,116	66.0%	71,492	64.5%	69,867	63.0%	68,242	61.5%	66,617	60.0%	64,992
30 年	61.5%	66,617	60.0%	64,992	58.5%	63,368	57.0%	61,743	55.5%	60,118	54.0%	58,493	52.5%	56,868
25 年	54.0%	58,493	52.5%	56,868	51.0%	55,244	49.5%	53,619	48.0%	51,994	46.5%	50,369	45.0%	48,744
15 年	39.0%	42,245	37.5%	40,620	36.0%	38,996	34.5%	38,130	33.0%	38,130	31.5%	38,130	30.0%	38,130

備註：

- 1-本表係呈現 114 年退休者，若停止調降退休所得替代率，不同停止年度之所得替代率及所得上限金額情形。
- 2-若計算金額低於最低保障金額 38,130 元，則以最低保障金額呈現。
- 3-退休人員實際所得會因新舊制年資組合和是否適用均俸情形而有差異。

9-3、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-薦任第七職等 590 俸點（俸額 44,970 元）

單位：新台幣元

停止 年度 年資	112 年		113 年		114 年		115 年		116 年		117 年		118 年	
	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額
40 年	71.5%	64,308	70.0%	62,958	68.5%	61,609	67.0%	60,260	65.5%	58,911	64.0%	57,562	62.5%	56,213
35 年	69.0%	62,059	67.5%	60,710	66.0%	59,361	64.5%	58,012	63.0%	56,663	61.5%	55,314	60.0%	53,964
30 年	61.5%	55,314	60.0%	53,964	58.5%	52,615	57.0%	51,266	55.5%	49,917	54.0%	48,568	52.5%	47,219
25 年	54.0%	48,568	52.5%	47,219	51.0%	45,870	49.5%	44,521	48.0%	43,172	46.5%	41,823	45.0%	40,473
15 年	39.0%	38,130	37.5%	38,130	36.0%	38,130	34.5%	38,130	33.0%	38,130	31.5%	38,130	30.0%	38,130

備註：

- 1-本表係呈現 114 年退休者，若停止調降退休所得替代率，不同停止年度之所得替代率及所得上限金額情形。
- 2-若計算金額低於最低保障金額 38,130 元，則以最低保障金額呈現。
- 3-退休人員實際所得會因新舊制年資組合和是否適用均俸情形而有差異。

9-4、114 年度退休公務人員退休所得上限金額變化-委任第五職等 520 俸點（俸額 39,610 元）

單位：新台幣元

停止 年度 年資	112 年		113 年		114 年		115 年		116 年		117 年		118 年	
	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額	替代率	金額
40 年	71.5%	56,643	70.0%	55,454	68.5%	54,266	67.0%	53,078	65.5%	51,890	64.0%	50,701	62.5%	49,513
35 年	69.0%	54,662	67.5%	53,474	66.0%	52,286	64.5%	51,097	63.0%	49,909	61.5%	48,721	60.0%	47,532
30 年	61.5%	48,721	60.0%	47,532	58.5%	46,344	57.0%	45,156	55.5%	43,968	54.0%	42,779	52.5%	41,591
25 年	54.0%	42,779	52.5%	41,591	51.0%	40,403	49.5%	39,214	48.0%	38,130	46.5%	38,130	45.0%	38,130
15 年	39.0%	38,130	37.5%	38,130	36.0%	38,130	34.5%	38,130	33.0%	38,130	31.5%	38,130	30.0%	38,130

備註：

- 1-本表係呈現 114 年退休者，若停止調降退休所得替代率，不同停止年度之所得替代率及所得上限金額情形。
- 2-若計算金額低於最低保障金額 38,130 元，則以最低保障金額呈現。
- 3-退休人員實際所得會因新舊制年資組合和是否適用均俸情形而有差異。

10-1、維持現行公務人員退休所得替代率，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形

月退休所得(含優惠存款利息)	114 年現況金額	115 年推估金額	116 年推估金額(+5%)	117 年推估金額(+5%)	118 年推估金額(+5%+2%)
平均數	50,656	49,644	50,929	49,806	49,646
中位數	50,273	49,151	50,431	49,231	48,959
最高金額	87,091	85,184	87,442	85,440	85,108
最低金額	3,692	3,692	3,877	3,877	3,955
8 萬元以上比率	1.20%	0.77%	1.23%	0.84%	0.75%
5 萬元以上比率	50.96%	46.74%	42.16%	37.37%	33.60%
最低保障金額以下比率	13.94%	15.85%	14.19%	16.33%	16.77%

備註：

1-資料來源：本部銓敘業務系統

2-資料基準日：民國 114 年 9 月 1 日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及尚未開始支領展期月退休金者。

4-本表最高金額排除依退撫法第 32 條第 4 項不適用退休所得調降方案之因公命令退休人員。

5-最低保障金額於 107 年 7 月 1 日起為 33,140 元；111 年 1 月 1 日起為 34,470 元；113 年 1 月 1 日起為 37,000 元；114 年 1 月 1 日起為 38,130 元。

10-2、假設公務人員退休所得替代率停在 114 年，並自 115 年 1 月 1 日生效，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形

月退休所得(含優惠存款利息)	114 年現況金額	115 年推估金額	116 年推估金額(+5%)	117 年推估金額(+5%)	118 年推估金額(+5%+2%)
平均數	50,656	50,656	53,091	53,091	54,149
中位數	50,273	50,273	52,768	52,768	53,823
最高金額	87,091	87,091	91,447	91,447	93,277
最低金額	3,692	3,692	3,877	3,877	3,955
8 萬元以上比率	1.20%	1.20%	2.95%	2.95%	3.68%
5 萬元以上比率	50.96%	50.96%	59.16%	59.16%	62.82%
最低保障金額以下比率	13.94%	13.94%	12.01%	12.01%	11.18%

備註：

1-資料來源：本部銓敘業務系統

2-資料基準日：民國 114 年 9 月 1 日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及尚未開始支領展期月退休金者。

4-本表最高金額排除依退撫法第 32 條第 4 項不適用退休所得調降方案之因公命令退休人員。

5-最低保障金額於 107 年 7 月 1 日起為 33,140 元；111 年 1 月 1 日起為 34,470 元；113 年 1 月 1 日起為 37,000 元；114 年 1 月 1 日起為 38,130 元。

10-3、假設公務人員退休所得替代率停在 113 年，並自 115 年 1 月 1 日生效，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形

月退休所得(含優惠存款利息)	114 年現況金額	115 年推估金額	116 年推估金額(+5%)	117 年推估金額(+5%)	118 年推估金額(+5%+2%)
平均數	50,656	51,621	54,105	54,105	55,184
中位數	50,273	51,344	53,868	53,868	54,947
最高金額	87,091	88,998	93,449	93,449	95,319
最低金額	3,692	3,692	3,877	3,877	3,955
8 萬元以上比率	1.20%	2.41%	4.18%	4.18%	4.84%
5 萬元以上比率	50.96%	54.69%	62.88%	62.88%	65.70%
最低保障金額以下比率	13.94%	13.12%	11.42%	11.42%	10.62%

備註：

1-資料來源：本部銓敘業務系統

2-資料基準日：民國 114 年 9 月 1 日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及尚未開始支領展期月退休金者。

4-本表最高金額排除依退撫法第 32 條第 4 項不適用退休所得調降方案之因公命令退休人員。

5-最低保障金額於 107 年 7 月 1 日起為 33,140 元；111 年 1 月 1 日起為 34,470 元；113 年 1 月 1 日起為 37,000 元；114 年 1 月 1 日起為 38,130 元。

10-4、假設公務人員退休所得替代率停在 112 年，並自 115 年 1 月 1 日生效，114 年現況及推估 115 年至 118 年所得變化情形

月退休所得(含優惠存款利息)	114 年現況金額	115 年推估金額	116 年推估金額(+5%)	117 年推估金額(+5%)	118 年推估金額(+5%+2%)
平均數	50,656	52,540	55,072	55,072	56,170
中位數	50,273	52,251	54,855	54,855	55,953
最高金額	87,091	90,906	95,453	95,453	97,363
最低金額	3,692	3,692	3,877	3,877	3,955
8 萬元以上比率	1.20%	2.80%	4.76%	4.76%	5.69%
5 萬元以上比率	50.96%	57.79%	65.49%	65.49%	68.47%
最低保障金額以下比率	13.94%	12.47%	10.88%	10.88%	10.09%

備註：

1-資料來源：本部銓敘業務系統

2-資料基準日：民國 114 年 9 月 1 日

3-本表退休人員範圍，僅統計支(兼)領月退休金人員，不包含支領一次退休金人員及尚未開始支領展期月退休金者。

4-本表最高金額排除依退撫法第 32 條第 4 項不適用退休所得調降方案之因公命令退休人員。

5-最低保障金額於 107 年 7 月 1 日起為 33,140 元；111 年 1 月 1 日起為 34,470 元；113 年 1 月 1 日起為 37,000 元；114 年 1 月 1 日起為 38,130 元。